



大地震には液状化対策も



金澤 浩 議員

子育て支援策の拡充は

義務教育時の医療費無料化は必要だが国に期待

問

子どもの医療費助成対象を広げる市区町村が急増し、全国65%以上が中学卒業まで通院も無料だ。砥部町は約4千万円の財源で実施だ。

若者の移住促進策としても重要な施策だが、今後の町の取組みは。

保健福祉部長

愛媛県下では中学卒業まで通院を含め無料化を実施しているのは5町で、10月から1市が実施予定だ。子育て世代の医療費負担軽減を図ることは必要な事と考えているが、本来国が一律に対応すべきものと思うが、今

後の国の取り組みに期待している。

町が独自に中学校卒業までの医療費を無料化するためには年間約5千万円近い財源が必要となることから、今後、財政状況をしながら考えていく。

液状化・津波の防災対策は

土地所有者による地盤改良。国や県の情報待ち

問

9月6日実施の防災訓練の想定(マグニチュード9、最大震度7)で、液状化の範囲予測とその対策は。

また、県が管轄する河川を津波が遡上する事による被害のシミュレーションはあるのか。

総務部長

昨年度、町・国・県所有の地盤のボーリングデータを整備し、データ所在地の液状化の危険度をまとめています。年内予定のデータ開示を参考に液状化に対する対応は、土地所有者による地盤改良しかない

のが現状だ。また、河川の津波遡上による被害に関し、国管轄の重信川を始め、県管轄の国近川、長尾谷川、大谷川などもシミュレーションは無い。国や県が今後資料を提供してくれない限り、町単独で被害想定は模倣策定は出来ない。